その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	
運営費交付金収入	32,127,633,182
寄附金収入	5,382,500
その他の収入	4,692,504,659
人件費支出	△ 39,956,460,413
その他の業務支出	△ 8,059,698,887
小計	△ 11,190,638,959
利息の受取額	423,252,664
利息の支払額	△ 10,377,955,007
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,568,775,985
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	46,400,000,000
定期預金の預入による支出	△ 29,600,000,000
有価証券の売却による収入	400,800,000,000
有価証券の取得による支出	△ 428,000,000,000
有形固定資産の売却による収入	1,406,981,488
有形固定資産の取得による支出	△ 50,909,683,836
無形固定資産の取得による支出	△ 1,908,555,684
施設費による収入	2,686,685,149
資産除去債務の履行による支出	△ 13,175,821
貸付金の回収による収入	37,270,000
貸付金による支出	△ 492,827,400
その他の投資活動による支出	△ 10,011,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,603,317,104
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	10,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 46,146,239,656
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 408,054,320
リース債務償還による支出	△ 8,229,322,194
ＰＦＩ債務償還による支出	△ 45,325,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,828,942,152
Ⅳ　資金増加額	5,136,516,729
Ⅴ　資金期首残高	53,477,566,521
Ⅵ　資金期末残高	58,614,083,250

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
診療業務費	780,816,527,761		
教育研修業務費	6,466,044,970		
臨床研究業務費	11,554,405,676		
一般管理費	34,290,388,323		
その他経常費用	12,659,093,411		
臨時損失	147,797,429,353	993,583,889,494	
⑵　（控除）自己収入等			
診療業務収益	△ 839,060,063,495		
教育研修業務収益	△ 4,421,658,911		
臨床研究業務収益	△ 5,597,048,478		
その他経常収益	△ 3,586,839,614		
臨時利益	△ 1,235,283,521	△ 853,900,894,019	
業務費用合計			139,682,995,475
Ⅱ　損益外減価償却相当額			2,466,728,412
Ⅲ　損益外減損損失相当額			153,467,928
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			1,164,882,450
Ⅴ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	74,250,031		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,937,970,338		4,012,220,369
Ⅵ　行政サービス実施コスト			147,480,294,634

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　平成23年６月28日）及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会　平成24年３月））を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～47年
構築物	２～68年
医療用器械備品	２～15年
その他器械備品	２～15年
車両	２～６年
放射性同位元素	２～23年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。